

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第37期) 至 平成16年3月31日

株式会社創健社

(401395)

第37期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社創健社

目 次

	頁
第37期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	49
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	75
平成16年3月連結会計年度	77
平成15年3月会計年度	79
平成16年3月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第37期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社創健社

【英訳名】 Sokensha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 靖

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【縦覧に供する場所】 株式会社創健社横浜支店
(横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号SKビル)

株式会社創健社大阪支店
(兵庫県伊丹市森本5丁目34番地)

株式会社創健社名古屋支店
(名古屋市西区中小田井3丁目315番地)

日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	10,640,999	10,110,847	10,041,595	10,202,122	9,753,660
経常利益 (千円)	99,216	121,262	116,797	98,161	52,802
当期純損益 (千円)	78,536	343,183	60,287	57,829	21,536
純資産額 (千円)	2,587,698	2,251,876	2,289,603	2,352,029	2,339,617
総資産額 (千円)	5,554,962	5,632,241	5,628,680	5,388,858	5,379,371
1株当たり純資産額 (円)	366.79	319.21	324.55	332.77	331.06
1株当たり当期純損益 (円)	11.13	48.66	8.55	7.56	3.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.6	40.0	40.7	43.7	43.5
自己資本利益率 (%)	3.1	14.2	2.7	2.5	0.9
株価収益率 (倍)	21.4		24.7	26.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,094	52,626	147,658	233,073	91,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,441	281,001	73,720	113,085	161,481
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,857	268,232	95,824	111,899	21,185
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,209,160	1,156,944	1,142,458	1,143,951	1,361,816
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	147 〔57〕	107 〔69〕	112 〔64〕	121 〔74〕	115 〔74〕

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
 2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4 第34期及び第37期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 5 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	10,361,931	9,788,791	9,604,641	9,768,197	9,324,573
経常利益 (千円)	51,785	105,223	90,716	57,055	24,076
当期純損益 (千円)	49,971	337,820	60,432	45,198	24,902
資本金 (千円)	920,465	920,465	920,465	920,465	920,465
発行済株式総数 (株)	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000
純資産額 (千円)	2,544,553	2,215,358	2,256,097	2,308,930	2,297,544
総資産額 (千円)	5,385,399	5,367,156	5,343,440	5,159,209	5,153,285
1株当たり純資産額 (円)	360.67	314.01	319.81	327.29	325.68
1株当たり配当額 (円)				4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	7.08	47.88	8.57	6.41	3.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	41.3	42.2	44.8	44.6
自己資本利益率 (%)	2.0	14.2	2.7	2.0	1.1
株価収益率 (倍)	33.62		24.6	31.7	
配当性向 (%)				62.4	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	141 〔46〕	102 〔55〕	105 〔50〕	112 〔57〕	108 〔56〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 第34期及び第37期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5 第35期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
6 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針の適用が当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、昭和25年6月14日太陽商興株式会社として設立、昭和55年6月30日商号を株式会社創健社に変更、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額50円)は、昭和55年12月21日を合併期日として、株式会社創健社(実質上の存続会社、昭和43年2月5日設立、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額500円)を合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社創健社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社創健社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社創健社でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和55年12月21日より始まる事業年度を第14期といたしました。

年月	事項
昭和43年2月	無添加の健康自然食品の開発及び卸売を目的として株式会社創健社を設立
昭和47年12月	べに花油100%の食用植物油・商品名「べに花一番」を販売開始
昭和51年1月	㈱ジック創健及び㈱沖縄創健社を吸収合併
昭和51年10月	大阪営業所を大阪府豊中市小曾根から豊中市浜に新築移転
昭和52年2月	札幌市東区に札幌営業所を開設
昭和52年8月	「べに花マヨネーズ」を販売開始
昭和54年11月	「べに花ハイプラスマーガリン」を販売開始
昭和55年12月	株式の額面金額を変更するため、株式会社創健社に被吸収合併
昭和57年11月	名古屋営業所を西春日井郡から名古屋市西区に新築移転
昭和58年7月	福岡営業所を福岡市博多区春町から博多区板付に新築移転
平成元年6月	大阪支店を大阪府豊中市浜から兵庫県伊丹市に新築移転
平成3年4月	沖縄県那覇市の沖縄出張所を営業所に昇格
平成4年10月	札幌営業所を札幌市東区から札幌市白石区に新築移転
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	横浜市都筑区に横浜支店を開設、新規開拓地域として仙台市泉区に東北営業所を開設、広島市中区に広島営業所を開設
平成8年10月	横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン京急」を開設

年月	事項
平成8年11月	(株)風と光のファクトリーを開発・製造会社として設立(当社100%出資、資本金3,000万円現・連結子会社)
平成9年4月	高橋製麺株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成9年6月	営業力の強化と物流コストの削減を図るため、横浜支店と商品センターを横浜市都筑区から鶴見区の横浜港流通センターに移転
平成10年11月	東京都小金井市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を開設
平成11年4月	横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン港南台」を開設
平成12年4月	東京都江戸川区にアレルギー専門店「ハッピーフレンズ葛西」を開設
平成12年9月	神奈川県小田原市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を開設
平成12年10月	(株)風と光のファクトリー10百万円増資(当社出資比率75%、資本金4,000万円)
平成12年12月	高橋製麺株20百万円増資(当社出資比率74.68%、資本金4,292万円)
平成13年3月	事務効率化を図るため、横浜支店営業部を横浜市鶴見区から神奈川区の本社隣のS Kビルに移転
平成13年4月	(株)風と光のファクトリー埼玉工場が有機JAS認定工場
平成13年10月	群馬県群馬郡に品質管理センターを設立し、食品分析受託業務を開始
平成13年11月	東京都小金井市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を閉鎖
平成13年11月	神奈川県小田原市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を閉鎖
平成14年6月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得
平成14年9月	横浜市神奈川区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン本店」を開設
平成14年10月	神奈川県横須賀市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン横須賀中央」を開設
平成15年4月	商品センター(現・東物流センター)を横浜市鶴見区から業務委託契約に基づき、東京都町田市に移転

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（連結子会社）

株式会社風と光のファクトリー

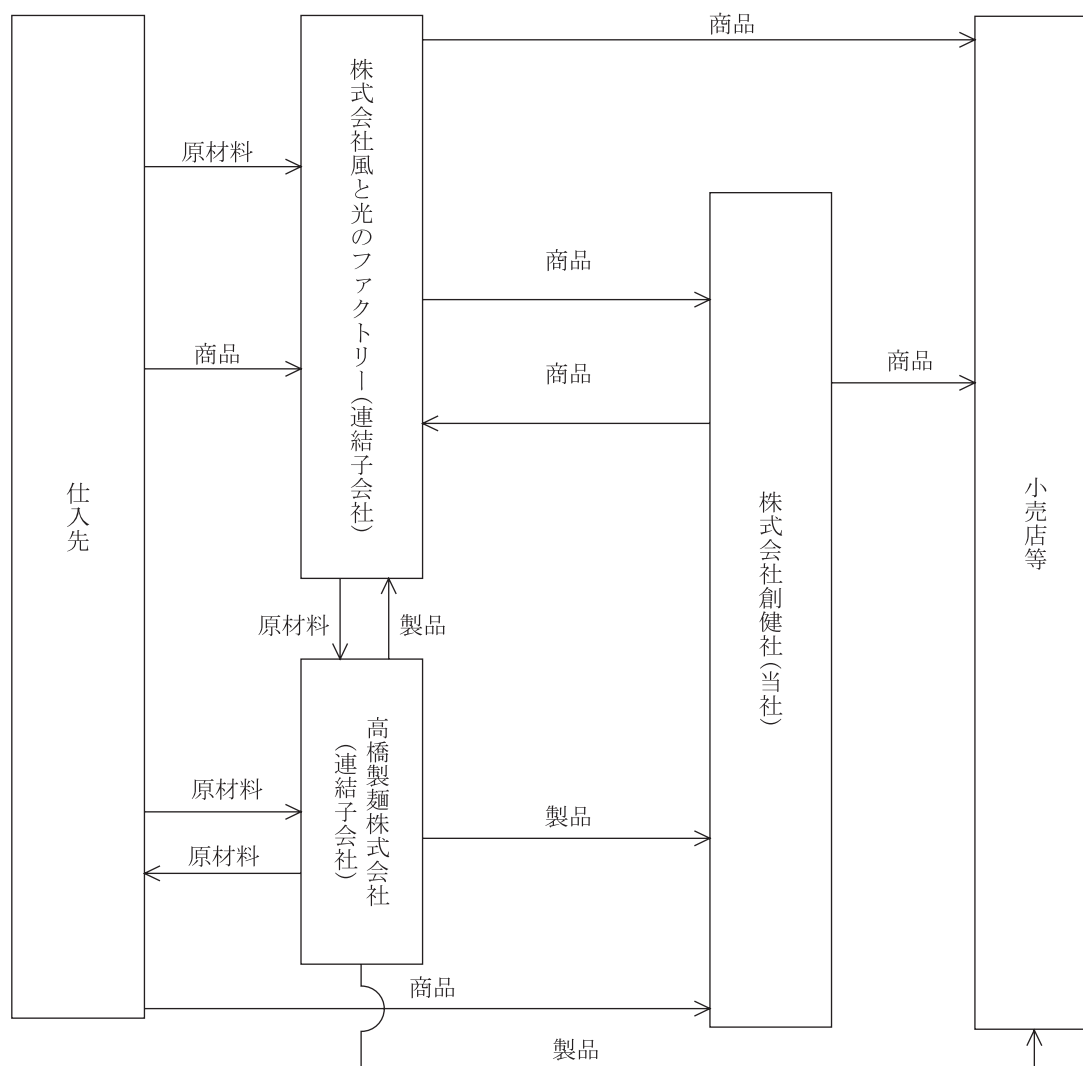
当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	営業 提携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
㈱風と光のファクトリー	横浜市神奈川区	40,000	リパック工場 及び商品販売	75.00	2	1	債務 保証	当社袋詰商 品のリパッ ク及び商品 販売	当社建物 一部賃借	なし
高橋製麺㈱	埼玉県鴻巣市	42,920	麺類商品の製 造及び原料販 売	74.68	1	2	債務 保証	当社麺類商 品の製造及 び仕入先へ の原料販売	なし	なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在の当社グループの従業員数は、就業人員で115名であり、その他に臨時雇用者数74名(年間の平均人員)であります。

なお、当社グループは単一セグメント・単一事業部門により構成されているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
108(56)	40.6	13.7	4,875,213

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- A 名称 創健社労働組合
 B 上部団体名 日本サービス・労働組合連合
 C 結成年月日 平成5年11月15日
 D 組合員数 99名(平成16年3月31日現在)
 E 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である㈱風と光のファクトリーおよび高橋製麺㈱には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出の増加、改革の成果による企業収益の回復、株価の上昇など、景気回復の兆しがようやく見えてまいりましたが、雇用と個人所得は依然として上向き気配はなく、個人消費は引き続き停滞ぎみに推移いたしました。また、中東地域を中心に不安定な国際情勢のもと、円高・ドル安状態となり、世界経済も不透明な状態が、依然として続いております。

当社グループをとりまく食品業界におきましても、このような経済情勢と冷夏、暖冬などの天候不順も手伝い、消費の落ち込みは依然として回復する兆しを見せておりません。加えて米国における狂牛病の発症、それに伴う米国牛の輸入禁止、米国牛由来の原料を使用した加工食品の流通の自粛、さらには、日本国内における鶏インフルエンザ発症などが、生活者の皆様の食品に対する不安感を募らせ、消費の低迷に追い討ちをかけるような結果となってしまいました。

このような状況のもと、当社グループは、商品の安全性と信頼性をもう一度いちから見つめ直し、生活者の皆様やお取引各社様に創業来の指針である安全で健康的な食生活の提案をすることに注力してまいりました。しかしながら、大きなブーム健康商品もなく、また、厳しい経済環境ならびに天候不順の影響により、売上、利益共に低調に推移いたしました。

商品別におきましては、「その他」を除いた全ての品目群において、前連結会計年度の結果を下回り、平成17年3月期における売上商品構成の見直しという課題を残してしまいました。特に栄養補助食品の分野では、昨年の未承認医薬品による健康被害を背景に、当連結会計年度、栄養補助食品をターゲットとして改正・施行された食品関連4法令によりパッケージの表示、チラシ、広告、販売方法の変更等を余儀なくされ、その販売数量は、大きく落ち込みました。しかしながら、単品別に見てみますと、べに花油に続く次世代の植物油として、当社グループが注力してまいりました「えごま油」別名しそ油を商品化した「えごま一番ベリーラ」、古代より日本人の健康を支えてきた伝統的な和食素材である雑穀を商品化した五穀大黒シリーズや当連結会計年度に発売した「あわ麺」、「ひえ麺」、「きび麺」に代表されるような雑穀関連商品、当連結会計年度、有機JAS認定商品として生まれ変わりました「ケールの青汁」は、年々堅実な伸びを示しており、今後当社グループの柱として業績に大きく貢献する商品に育つことが期待されます。

また、販売チャネル別におきましては、全体的に低迷しているなか、当社グループ商品が、徐々にではありますが、未だ健康・自然食品に興味を示していない生活者の皆様から注目され始めた結果として、量販店やインターネット通販を主とした通販業者の分野で、順調な伸びを示しました。

その他といたしましては、海外事業、アレルギー事業、原材料事業、直販事業が、大きく全社業績に影響を及ぼすような数字として表れてはおりませんが、順調に育ってきております。

この結果、当社グループは、売上高97億53百万円（前年同期比4.4%減）に留まりましたが、販売費及び一般管理費の削減を図り、経常利益52百万円（前年同期比46.2%減）を確保いたしました。また、税金等調整前当期純利益は56百万円（前年同期比4.1%減）ですが、当社（株式会社創健社）は繰延税金資産を全額取り崩したため、当期純損失21百万円（前連結会計年度は当期純利益57百万円）という結果に終わりました。

なお、当社グループはセグメント情報に関する記載はしておりませんので、セグメント毎の業績についての記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金91百万円と投資活動の結果得られた資金1億61百万円の合計2億52百万円を、財務活動の結果として21百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べて2億17百万円増加し、当連結会計年度末には13億61百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

役員退職慰労引当金の減少、たな卸資産の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が56百万円、減価償却費が66百万円、売上債権の減少が52百万円と大きかったため、営業活動の結果得られた資金は91百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に保険積立金の返戻による収入1億81百万円により投資活動の結果得られた資金は1億61百万円（前年同期に使用した資金は1億13百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期の借入れにより3億円、社債の発行により2億01百万円、合計5億01百万円を調達し、短期借入金2億40百万円と長期借入金2億34百万円を返済し、また社債の償還で17百万円、配当金の支払いで28百万円を支出したため、財務活動の結果使用した資金は21百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は同一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

(1) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	1,019,136	9.9	1,000,258	10.2	98.1
調味料	2,916,909	28.6	2,752,373	28.2	94.4
嗜好品、飲料	1,403,898	13.8	1,368,319	14.0	97.5
乾物、雑穀	902,273	8.9	875,856	9.0	97.1
副食品	1,589,475	15.6	1,568,403	16.1	98.7
栄養補助食品	2,080,949	20.4	1,879,089	19.3	90.3
その他	289,478	2.8	309,358	3.2	106.9
合計	10,202,122	100.0	9,753,660	100.0	95.5

- 1 当連結会計年度から商品構成を見直したため、当連結会計年度末をベースに前連結会計年度末の品目別売上高を遡及して組替算出しております。
- 2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	726,114	9.4	705,177	9.6	97.1
調味料	2,270,415	29.3	2,176,626	29.5	95.9
嗜好品、飲料	1,058,108	13.7	1,037,541	14.1	98.1
乾物、雑穀	697,426	9.0	688,616	9.3	98.7
副食品	1,110,940	14.3	1,108,428	15.0	99.8
栄養補助食品	1,504,314	19.4	1,366,347	18.5	90.8
その他	379,119	4.9	296,677	4.0	78.3
合計	7,746,440	100.0	7,379,415	100.0	95.3

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境は、景気の先行きに少しずつ明るさが見え始めてきたものの、食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の視線は、ますます厳しくなり、食品を扱う企業は、さらに大きな責任を負わなければならない状況となっております。また、「食」による健康の維持、疾病の予防という観点から、今後急速に「食」の重要性が問われる時代に突入していくものと予想されま

す。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、創業来の指針である食品の安全性や信頼性を最優先に据え、健康・自然食品専門企業としてますます個性化、かつ先進化し、当社グループの企業ブランド力を向上させることが、当社グループを安定的に成長させることであると考えております。

そのために当社グループが、平成17年3月期、対処すべき課題といたしましては、以下のことを推進してまいります。

当社グループブランド商品の市場シェアの拡大

当社グループブランド商品を見直し、売り込むべき商品、リニューアルする商品、終売にする商品、さらに新規に開発すべき商品の4つのグループに分け、人、物、金を効率良く使い、販売チャネル及び購買者層を絞った商品の開発、販売を行ってまいります。同時にハード面である商品の充実だけに留まらず、それを認知してもらう「食」に関する正しい情報等、ソフトの充実と普及を積極的に行い、当社ブランド商品の市場シェア拡大を目指します。

当社グループブランド商品の安全性および信頼性の確立と向上

当社グループブランド商品の安全性と信頼性をさらに向上させると同時に、他社の分析請負件数の増加を目指すために、従来の「品質管理センター」を、埼玉県本庄市早稲田大学キャンパス内に今春設立されましたインキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田内に移転し、「食と環境科学研究センター」と名称を改めます。これにより従来の品質管理や食品分析に留まらず、食物アレルギーの分析、食品の機能性の科学的追求、埼玉県や本庄市との土壌や地元特産品の機能性に関する共同研究等を行ってまいります。また、当社グループブランド商品における原材料の安全性を確保するため、従来にも増して積極的に原材料の調達を行い、当社グループブランド商品の安全性と信頼性をより確かなものにする所存でございます。

アレルギー対応商品の開発・普及ならびに情報発信の強化

現在、食物アレルギーを持つ患者は、年々その数を増しています。この事業は、当社グループの経営姿勢として、当社グループが積極的に推進していかなければならないと考えております。そのためにアレルギー対応商品の開発、普及だけに留まらず、その裏付けも確実にを行うために、食物アレルギーの食品分析を積極的に行います。また、当社アレルギー専門の直営店ハッピーフレンズ葛西店を中心に首都圏で行ってまいりました医師、栄養士、当社の三者一体となった普及活動を全国に広めていく所存でございます。

企業ブランドアップのための広告および販売促進の強化

当社グループの企業ブランドを向上させるために広告と販売促進は、必要不可欠です。生活者の皆様に、当社グループの存在と活動内容を幅広くご理解いただくため、 から の活動と共に、効果的な広告と販売促進を行ってまいります。

その他

当社グループブランド力を向上させるための基盤として、安定的な経営が必要不可欠です。そのために、安定的な粗利益の確保と同時に、西日本における物流体制も平成18年3月期を目標として、東日本同様、第三者委託を行い、物流コストのさらなる低減を目指します。また、経営資源のうち最も大切な人材の育成にさらに注力いたします。

4 【事業等のリスク】

(1) プライベート・ブランド商品の企画開発について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、かつ時代が自然で健康で安全な食物を望むという状況下、その需要の拡大に対応してまいりましたが、そのために、素材を活かした、よりナチュラルな食品を提供することで消費者の健康増進に貢献することを社会的使命としております。

また、近年、食品の中には人の体の機能を調節する働きをもつ成分が多くあることが分かってきており、従来のおいしさだけを満足させる役割や、蛋白質等の栄養素を補給し、単に日常生活を保持するだけの目的で食べることに加えて、これらの生体調節機能の研究が栄養素の面からだけでなく、医学、薬学の面からも研究が盛んになってきており、これらを含めた新しい栄養成果も常に注目し、日本国内だけでなく広く米国などの海外にも目を向け、真の健康作りを目指した企画開発を続けてまいりたいと考えております。

さらに、食品の原料として農産物は新しい農業の方向と強く関わっており、地球環境の保全という面からも有機農法の研究は忘れてはならないテーマと考えており、山形県東置賜郡川西町の実験農場において実験しております。

上記が当社グループの企画開発の基本方針であり、当社グループは、多品種の商品を開発するために一部の商品を除き、ほとんどの商品は生産工場をもたず、代わりに国内外の学術資料、文献、情報等から独自に商品进行設計し、国内の優良メーカーに製造委託したものをプライベート・ブランド商品として販売しております。

そのため、不作等により厳選された原材料が手に入りづらくなったり、また優良メーカーの倒産等により商品が供給できなくなったりして、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、近年、牛肉等の産地偽装表示、添加物等の表示違反、無許可農薬使用等の原材料問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や優良メーカーに対し、「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(通称、JAS法)等の関連法規に抵触しないように品質管理には厳重に注意をしておりますが、当社グループの品質管理だけではなく、当社グループを取り巻く食品業界において前述したような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 公的規制について

当社グループは、食べ物による健康作りを目指しているため、様々な規制を受けております。「食品衛生法」では、食品・食品添加物の規格基準の一部改正により、米国牛の輸入禁止、米国牛由来の原料を使用した加工食品の流通の自粛等が当連結会計年度にありました。また、「製造物責任法」(通称、PL法)では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(通称、容器包装リサイクル法)では、容器包装廃棄物の分別収集、再商品化の促進を目的に回収や再商品化を定めております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限されコストの増加につながる可能性があり、これらの公的規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発の基本方針としております。

なお、当社グループは、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は43,909千円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計期間末における資産・負債の報告数値および当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、賞与、退職金等に関する見積りおよび判断に対して、過去の実績、状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。その結果、見積り特有の不確実性があるため、実際の数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、冷夏、暖冬等の天候不順も手伝い、消費の落ち込みは依然として回復する兆しがなく、加えて米国における狂牛病の発症、それに伴う米国牛の輸入禁止、また、鶏インフルエンザ発症等が生活者の皆様の食品に対する不安感を募らせ、さらに消費の低迷に追い討ちをかけるような結果となったことにより、売上高は「その他」品目を除いた全ての商品品目群において前連結会計年度より下回りました。また、当連結会計年度に改正・施行された食品関連4法令により「栄養補助食品」の売上高は大きく落ち込みました。この結果、売上高は前年同期比4.4%の減収となり、販売費及び一般管理費を前年同期比2.9%の削減を図り、営業利益は前年同期比15.9%減に留まりましたが、中東地域を中心に不安定な国際情勢のもと円高・ドル安状態となったことにより、為替差損が14百万円発生したことや12百万円の貸倒損失の発生等営業外費用が増加したため、経常利益は前年同期比46.2%の減益となりました。また、税金等調整前当期純利益は前年同期比4.1%減とほぼ前年並みですが、当社が繰延税金資産全額を取り崩したため、当期純損益は赤字となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より1億41百万円少ない91百万円のキャッシュを得ています。これは、役員退職慰労引当金の減少、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が56百万円、減価償却費が66百万円、売上債権の減少額52百万円と大きかったためです。投資活動によるキャッシュ・フローでは1億61百万円のキャッシュを得ています。これは、主に保険積立金の返戻による収入1億81百万円によるものです。これらの活動の結果得られた資金2億52百万円を、財務活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より90百万円少ない121百万円のキャッシュを使用しています。これは、長期の借入により3億円、社債の発行により2億01百万円、合計5億01百万円を調達し、短期借入金2億40百万円と長期借入金2億34百万円を返済し、また社債の償還で17百万円、配当金の支払いで28百万円を支出したためであり、当連結会計年度期間末の資金は、前連結会計期間末に比べて2億17百万円増加して13億61百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	40.0	40.7	43.7	43.5
時価ベースの株主資本比率(%)	22.7	26.6	26.6	27.1
債務償還年数(年)	23.1	7.6	4.2	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	10.0	18.0	7.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、提出会社は、東物流センターを横浜市鶴見区から業務委託契約に基づき、東京都町田市に移転しました。

この移転に伴い、建物等の除却損8,385千円及び原状回復費用6,721千円が発生しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されているため、セグメント毎及び事業部門毎の記載は行っておりません。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜支店 (横浜市神奈川区)	販売設備	32,881	28,937 (147.60)	846	62,665	21 (4)
東物流センター (東京都町田市)	倉庫設備	20,641	()	259	20,901	1 ()
大阪支店 (兵庫県伊丹市)	販売設備及び倉庫設備	54,754	320,460 (1546.16)	4,084	379,299	20 ()
名古屋支店 (名古屋市西区)	販売設備	27,248	121,965 (806.73)	1,008	150,221	10 ()
福岡営業所ほか3営業所 (福岡市博多区他)	販売設備	57,513	134,009 (2,161.30)	2,184	193,707	18 (7)
オーガニック・ガーデンビル (横浜市神奈川区)	直営店舗及び事務所、 会議室	36,942	25,713 (123.53)	2,207	64,863	10 (7)
オーガニック・ガーデン京急 他2件 (横浜市港南区他)	直営店舗	6,333	()	2,306	8,640	(29)
ハッピーフレンズ葛西店 (東京都江戸川区)	直営店舗	1,135	()	194	1,329	(2)
本社 (横浜市神奈川区)	統括業務施設	18,367	10,431 (199.59)	12,903	41,701	28 (7)
山形実験農場 (山形県東置賜郡川西町)	実験農場		12,388 (17,180.99)		12,388	()
社宅他8件 (横浜市神奈川区他)	厚生施設	81,587	305,069 (680.79)	43	386,700	()
その他 (埼玉県鴻巣市)			57,580 (1,993.89)	5,000	62,580	()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)風と光のファクトリー	埼玉工場 (埼玉県鴻巣市)	リバック工場 設備	5,332	()	5,403	10,736	2 (10)
	本社 (横浜市神奈川区)	販売及び 統括業務施設	79	()	288	368	1 (3)
高橋製麺(株)	本社及び工場 (埼玉県鴻巣市)	製麺工場設備	21,732	()	46,029	67,761	4 (5)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具及び機械装置であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積(m ²)	平成16年3月31日現在
			年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (横浜市神奈川区)(注)1	統括業務施設建物	198.65	7,560
本社 (横浜市神奈川区)(注)2	営業車両及びコンピュータ		21,933

(注) 1 賃借設備
2 リース設備

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	日本証券業協会	
計	7,055,000	7,055,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年12月12日	700,000	7,055,000	86,800	920,465	86,800	763,185

(注) 有償・第三者割当

発行価格 248円

資本組入額 124円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		6	4	61	1		792	864	
所有株式数(単元)		574	18	1,707	1		4,746	7,046	9,000
所有株式数の割合(%)		8.15	0.25	24.23	0.01		67.36	100.0	

(注) 1 自己株式400株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 靖	横浜市港北区篠原町1245-18-204	827	11.72
中村澄子	横浜市神奈川区片倉2-27-7	782	11.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	700	9.92
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2-37-11	445	6.31
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2-37-11	340	4.81
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	317	4.49
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3-17-9	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉2-27-7	218	3.09
原田こずえ	横浜市神奈川区片倉2-27-7	158	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	157	2.22
計		4,164	59.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,046,000	7,046	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,046	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における最重要課題としており、事業展開を進める中で各年度の利益をより一層生み出し、業績に応じ配当を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び事業拡大のため設備投資等に有効活用してまいります。

当期につきましては、会社をとりまく環境が依然として厳しい折ですが、当初予定しておりましたとおり前期と同じく、当期利益配当金を1株につき4円とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	510	250	248	230	268
最低(円)	190	161	185	169	186

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	215	201	206	204	200	215
最低(円)	203	190	186	195	190	195

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 村 靖	昭和33年9月15日生	昭和62年8月 当社入社 平成5年5月 当社経営企画室長 平成5年6月 当社取締役経営企画室長 平成8年6月 当社常務取締役営業本部長 平成10年6月 当社常務取締役営業本部長兼商品開発部長 平成10年10月 当社専務取締役営業本部長 平成11年4月 当社専務取締役営業本部長兼管理本部管掌 平成12年6月 当社代表取締役専務営業本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任)	827
常務取締役		伊 藤 忠	昭和18年12月13日生	昭和60年10月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部長 平成12年6月 当社取締役管理本部長 平成15年6月 当社常務取締役管理本部長 平成16年2月 当社常務取締役(現任)	13
取締役	経営企画室長	杉 岡 英 郎	昭和26年9月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年4月 当社経営企画室長 平成5年6月 当社取締役管理本部長 平成8年7月 当社取締役経営企画室長兼管理本部管掌 平成11年4月 当社取締役経営企画室長兼直販事業部担当 平成13年6月 当社取締役営業副本部長兼直販事業部統括 平成14年6月 当社取締役営業本部副本部長・経営企画室統括兼営業本部スタッフ統括兼直販事業部統括 平成16年2月 当社取締役経営企画室長(現任)	43
取締役	営業本部長	杉 山 泰 一	昭和25年11月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年10月 当社名古屋支店長 平成12年6月 当社取締役営業副本部長東日本担当兼名古屋支店長 平成12年10月 当社取締役営業副本部長東日本担当兼横浜支店長 平成14年6月 当社取締役営業本部長兼営業本部統括兼東日本営業統括 平成16年2月 当社取締役営業本部長(現任)	43
取締役	商品本部長	大 城 元 蔵	昭和25年6月19日生	平成6年2月 当社入社 平成7年4月 当社大阪支店長 平成12年6月 当社取締役営業副本部長西日本担当兼大阪支店長 平成14年6月 当社取締役営業副本部長兼西日本営業統括 平成16年2月 当社取締役商品本部長(現任)	29
取締役	管理本部長兼 経理部長	本 田 次 男	昭和26年8月19日生	昭和57年10月 当社入社 平成7年4月 当社管理部長兼経理部長 平成13年4月 当社管理副本部長兼経理部長 平成15年6月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 平成16年2月 当社取締役管理本部長兼経理部長(現任)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		氏 家 宏 明	昭和17年1月5日生	昭和45年12月 当社入社 昭和51年7月 当社東部営業本部長 昭和52年2月 当社取締役東部営業本部長 平成3年4月 当社取締役営業本部長 平成7年4月 当社常務取締役 平成10年6月 当社常務取締役新規事業部長 平成11年4月 当社取締役相談役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	114
監査役		服 部 昭 一	昭和4年3月11日生	昭和26年4月 神田税務署直税課入署 昭和61年7月 東京国税局統括国税調査官退職 昭和61年8月 税理士登録・事務所開業(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任) 平成14年8月 ㈱ベルシステム24監査役(現任)	8
監査役		的 場 堅 志	昭和20年10月12日生	昭和44年4月 株式会社だいこう証券ビジネス入 社(旧大阪証券代行株式会社) 平成9年7月 同社東京証券代行部長 平成13年7月 同社東京証券代行参事(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	1
計					1,104

(注) 1 監査役服部昭一及び的場堅志は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 平成15年4月9日付法務省民商第1079号で認められた補欠監査役制度については、平成16年6月29日開催の株主総会で補欠監査役制度設置についての定款変更が承認可決されました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境がめまぐるしく変化する中で、経営上の意思決定および業務遂行について、その迅速な対応が不可欠となっております。このため当社では、取締役会に加え、月2回本部長以上の出席のもと「経営会議」を開催し、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

(b) 社外取締役および社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任していません。

監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。

(c) 業務執行および監視の仕組み

毎月の取締役会および月2回の経営会議において、意思決定をするとともに、業務執行状況の監視を行っております。

(d) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。
会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、その契約に基づき監査を受けている
ほか、適宜アドバイスを受けております。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の
利害関係の概要

該当ありません。

c. 役員報酬等の内容

(a) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 42,645千円

監査役 3名 13,530千円

(注) 報酬限度額 取締役 月額8,000千円

監査役 月額2,000千円

(b) 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

38,275千円

(c) 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 1名 40,200千円

監査役 1名 26,500千円

d. 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明書に係る報酬の金額 15,000千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,145,521		1,372,968	
2 受取手形及び売掛金		1,562,021		1,509,419	
3 有価証券		146,630		142,931	
4 たな卸資産		352,511		383,244	
5 繰延税金資産		19,152		1,963	
6 その他		41,763		25,908	
7 貸倒引当金		6,522		4,768	
流動資産合計		3,261,079	60.5	3,431,668	63.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	926,262		922,252	
減価償却累計額		540,957	385,305	557,702	364,550
(2) 土地	1		1,016,555		1,016,555
(3) その他	1	308,988		312,540	
減価償却累計額		212,366	96,621	229,780	82,760
有形固定資産合計		1,498,482	27.8	1,463,865	27.2
2 無形固定資産		21,316	0.4	7,462	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	181,407		239,158	
(2) 保険積立金		331,472		203,058	
(3) 繰延税金資産		25,062		3,140	
(4) その他		122,312		62,454	
(5) 貸倒引当金		52,275		31,436	
投資その他の資産合計		607,979	11.3	476,375	8.9
固定資産合計		2,127,778	39.5	1,947,703	36.2
資産合計		5,388,858	100.0	5,379,371	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,468,468		1,439,468	
2				35,000	
3	1	865,063		581,053	
4		49,029		62,133	
5	2	190,542		188,662	
		2,573,103	47.7	2,306,317	42.9
流動負債合計					
固定負債					
1				152,500	
2	1	116,725		226,395	
3		136,999		167,304	
4		131,500		79,000	
5				25,953	
6		38,778		42,979	
		424,003	7.9	694,131	12.9
固定負債合計					
負債合計					
		2,997,106	55.6	3,000,449	55.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		39,721	0.7	39,304	0.7
(資本の部)					
資本金					
	3	920,465	17.1	920,465	17.1
資本剰余金					
		763,185	14.2	763,185	14.2
利益剰余金					
		671,751	12.5	617,496	11.5
その他有価証券評価差額金					
		3,226	0.1	38,615	0.7
自己株式					
	4	145	0.0	145	0.0
資本合計					
		2,352,029	43.7	2,339,617	43.5
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		5,388,858	100.0	5,379,371	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			10,202,122	100.0	9,753,660	100.0
売上原価			7,695,532	75.4	7,332,188	75.2
売上総利益			2,506,590	24.6	2,421,472	24.8
販売費及び一般管理費	1,2		2,410,705	23.6	2,340,855	24.0
営業利益			95,884	1.0	80,616	0.8
営業外収益						
1 受取配当金		3,487			2,642	
2 破損商品等賠償金		5,117			4,740	
3 受取賃貸料					5,127	
4 連結調整勘定償却額		5,418				
5 その他		8,524	22,547	0.2	6,955	19,465
営業外費用						
1 支払利息		12,684			12,952	
2 社債発行費					3,329	
3 為替差損		6,815			14,667	
4 貸倒損失					12,000	
5 その他		770	20,269	0.2	4,330	47,280
経常利益			98,161	1.0		52,802
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		1,365			2,997	
2 積立保険満期返戻金			1,365	0.0	23,068	26,066
特別損失						
1 固定資産売却損	3	302				
2 固定資産除却損	4	712			15,767	
3 投資有価証券売却損		3,752				
4 投資有価証券評価損		35,907				
5 営業権償却			40,675	0.4	6,666	22,434
税金等調整前当期純利益			58,851	0.6		56,434
法人税、住民税 及び事業税		36,239			34,912	
法人税等調整額		40,093	3,853	0.0	39,011	73,923
少数株主利益			4,876	0.0		4,047
当期純利益 又は当期純損失()			57,829	0.6		21,536

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					763,185
資本準備金期首残高			763,185		
資本剰余金期末残高			763,185		763,185
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					671,751
連結剰余金期首残高			616,922		
利益剰余金増加高					
当期純利益		57,829	57,829		
利益剰余金減少高					
1 配当金				28,218	
2 取締役賞与		3,000		4,500	
3 当期純損失			3,000	21,536	54,254
利益剰余金期末残高			671,751		617,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		58,851	56,434
減価償却費		73,477	66,104
連結調整勘定償却額		5,418	
貸倒引当金の増減額(減少：)		6,225	5,652
賞与引当金の増減額(減少：)		25,065	13,104
退職給付引当金の増減額(減少：)		15,478	30,304
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		11,100	52,500
受取利息及び受取配当金		5,364	4,212
支払利息		12,684	12,952
営業権償却			6,666
貸倒損失			12,000
積立保険満期返戻金			23,068
為替差損益(差益：)		6,595	13,801
社債発行費			3,329
固定資産売却損益(売却益：)		302	
投資有価証券売却損益(売却益：)		3,752	
固定資産除却損		712	15,767
投資有価証券評価損		35,907	
売上債権の増減額(増加：)		326,543	52,602
たな卸資産の増減額(増加：)		37,373	30,732
仕入債務の増減額(減少：)		166,132	28,999
未払消費税等の増減額(減少：)		10,314	4,980
役員賞与の支払額		4,000	6,000
その他		4,060	1,733
小計		281,451	135,147
利息及び配当金の受取額		5,118	4,092
利息の支払額		12,952	13,007
法人税等の支払額		40,544	34,860
営業活動によるキャッシュ・フロー		233,073	91,371
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		148,200	142,181
定期預金の払戻による収入		147,898	148,200
投資有価証券の取得による支出		1,949	1,489
投資有価証券の売却による収入		14,408	
有形固定資産の取得による支出		95,997	26,544
有形固定資産の売却による収入		95	
貸付けによる支出		24,248	3,260
貸付金の回収による収入		12,566	22,952
保険積立金の返戻による収入			181,793
その他		17,659	17,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		113,085	161,481

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		15,011	240,030
長期借入れによる収入		150,000	300,000
長期借入金の返済による支出		274,410	234,310
社債の発行による収入			201,671
社債の償還による支出			17,500
親会社による配当金の支払額			28,016
少数株主への配当金の支払額		2,500	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,899	21,185
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,595	13,801
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		1,493	217,864
現金及び現金同等物期首残高		1,142,458	1,143,951
現金及び現金同等物期末残高		1,143,951	1,361,816

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年～41年 工具器具備品 2年～12年</p> <p>□ 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>□ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>□ 無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用) 同 左</p> <p>その他 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法		社債発行費 支払時に全額費用処理をしております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例 処理の要件に該当すると判定された ため、その判定をもって有効性の判 定にかえております。 ホ その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規 程に基づき取引を行っております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定(貸方)の償却については、2年間の均等償却を行っております。	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」の金額は、1,805千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>139,096千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>51,949</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,308</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,050,574千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>104,222千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>663,530</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>94,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>862,077千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	139,096千円	土地	850,217	有形固定資産その他	51,949	投資有価証券	9,308	計	1,050,574千円	支払手形及び買掛金	104,222千円	短期借入金	663,530	長期借入金	94,325	計	862,077千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128,291千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>40,208</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,037,888千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>89,490千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>409,690</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>153,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>652,895千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	128,291千円	土地	850,217	有形固定資産その他	40,208	投資有価証券	19,170	計	1,037,888千円	支払手形及び買掛金	89,490千円	短期借入金	409,690	長期借入金	153,715	計	652,895千円
建物及び構築物	139,096千円																																				
土地	850,217																																				
有形固定資産その他	51,949																																				
投資有価証券	9,308																																				
計	1,050,574千円																																				
支払手形及び買掛金	104,222千円																																				
短期借入金	663,530																																				
長期借入金	94,325																																				
計	862,077千円																																				
建物及び構築物	128,291千円																																				
土地	850,217																																				
有形固定資産その他	40,208																																				
投資有価証券	19,170																																				
計	1,037,888千円																																				
支払手形及び買掛金	89,490千円																																				
短期借入金	409,690																																				
長期借入金	153,715																																				
計	652,895千円																																				
2 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。	2 同 左																																				
3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。																																				
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td>414,643千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>805,158</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,417</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>55,784</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>75,145</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,100</td> </tr> </table>	荷造運送・保管費	414,643千円	給料手当	805,158	賞与引当金繰入額	47,417	研究開発費	55,784	退職給付引当金繰入額	75,145	役員退職慰労引当金繰入額	11,100	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td>533,114千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,914</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>771,054千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60,210</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>43,909</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>89,319</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,200</td> </tr> </table>	荷造運送・保管費	533,114千円	貸倒引当金繰入額	5,914	給料手当	771,054千円	賞与引当金繰入額	60,210	研究開発費	43,909	退職給付引当金繰入額	89,319	役員退職慰労引当金繰入額	14,200
荷造運送・保管費	414,643千円																										
給料手当	805,158																										
賞与引当金繰入額	47,417																										
研究開発費	55,784																										
退職給付引当金繰入額	75,145																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,100																										
荷造運送・保管費	533,114千円																										
貸倒引当金繰入額	5,914																										
給料手当	771,054千円																										
賞与引当金繰入額	60,210																										
研究開発費	43,909																										
退職給付引当金繰入額	89,319																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,200																										
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>55,784千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>43,909千円</p>																										
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302千円</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」	302千円	計	302千円																							
有形固定資産「その他」	302千円																										
計	302千円																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>712千円</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」	712千円	計	712千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,150千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>895千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>6,721千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,767千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,150千円	有形固定資産「その他」	895千円	原状回復費用	6,721千円	計	15,767千円														
有形固定資産「その他」	712千円																										
計	712千円																										
建物及び構築物	8,150千円																										
有形固定資産「その他」	895千円																										
原状回復費用	6,721千円																										
計	15,767千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 1,145,521千円	現金及び預金勘定 1,372,968千円
預金期間が3か月を超える定期預金 148,200	預金期間が3か月を超える定期預金 142,181
有価証券(MMF) 146,630	有価証券(MMF) 131,029
現金及び現金同等物 1,143,951千円	現金及び現金同等物 1,361,816千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>21,651</td> <td>14,466</td> <td>7,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,651</td> <td>14,466</td> <td>7,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	21,651	14,466	7,184	合計	21,651	14,466	7,184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>14,313</td> <td>6,570</td> <td>7,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>6,570</td> <td>7,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	14,313	6,570	7,743	合計	14,313	6,570	7,743
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産「その他」	21,651	14,466	7,184																						
合計	21,651	14,466	7,184																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産「その他」	14,313	6,570	7,743																						
合計	14,313	6,570	7,743																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,249千円 1年超 4,935千円 合計 7,184千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,571千円 1年超 5,171千円 合計 7,743千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,914千円 減価償却費相当額 3,914千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,259千円 減価償却費相当額 2,259千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,410	12,758	4,348	54,615	108,475	53,859
	(2) その他				44,187	60,313	16,126
	小計	8,410	12,758	4,348	98,803	168,788	69,985
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,356	46,084	272	404	379	25
	(2) その他	78,022	70,796	7,225	35,070	29,891	5,179
	小計	124,378	116,880	7,497	35,475	30,270	5,205
合計		132,788	129,638	3,149	134,278	199,058	64,780

(注) 1 前連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの(1)株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は9,366千円であります。

2 前連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの(2)その他の取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は26,541千円であります

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
14,408		3,752	10,025		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	11,668	11,901
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	40,100	40,100
MMF	146,630	131,029

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
社債		11,668			11,901			
2 その他								
投資信託			19,514				23,581	
合計		11,668	19,514		11,901		23,581	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

(5) その他のリスク管理

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換

する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるといった目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引を行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、経理部に集中しております。また、この規程において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を採用しております。

また、連結子会社2社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しております。

当社および連結子会社2社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社2社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は287,445千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	506,251	530,803
(2) 年金資産	255,204	310,126
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	251,047	220,677
(4) 未認識数理計算上の差異	114,047	53,373
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	136,999	167,304
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	136,999	167,304

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	31,129	32,439
(2) 利息費用	8,915	10,125
(3) 期待運用収益(減算)	1,037	1,046
(4) 過去勤務債務の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	15,658	27,380
小計	54,665	68,898
(6) 総合型厚生年金基金掛金	20,575	20,555
退職給付費用合計	75,240	89,453

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	0.41%	0.41%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	85,810	27,650
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,334	11,460
賞与引当金損金算入限度超過額	14,034	24,869
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53,685	31,875
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,936	67,423
投資有価証券評価損	25,408	25,535
ゴルフ会員権等評価損	19,750	18,277
その他有価証券評価差額金	1,318	
その他	16,452	18,059
繰延税金資産小計	290,731	225,150
評価性引当金	246,460	219,890
繰延税金資産合計	44,271	5,259
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	56	26,108
繰延税金負債合計	56	26,108
繰延税金資産(負債)の純額	44,214	20,849

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	19,152	1,963
固定資産		
繰延税金資産	25,062	3,140
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債		25,953

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	41.6%	法定実効税率 (調整)	41.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	22.4%	住民税均等割等	21.0%
評価性引当金純増減	83.9%	評価性引当金純増減	38.7%
その他	2.3%	その他	4.5%
小計	48.1%	小計	89.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.9%
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.1%に変更されました。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引内容(種類・対象等)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	中村澄子	(有)タカ・エンタープライズ 代表取締役社長	直接 11.10	本社建物一部賃借	7,560		

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 賃借料については、(財)日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引内容(種類・対象等)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	中村澄子	(有)タカ・エンタープライズ 代表取締役社長	直接 11.10	1 本社建物一部賃借	7,560		
役員及び近親者	伊藤忠	当社常務取締役	直接 0.18	2 社宅賃貸	1,260		

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 賃借料については、(財)日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 賃貸料については、近隣の不動産仲介業者の査定報告書を参考に設定しております。
- 3 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	332円77銭	1株当たり純資産額	331円06銭
1株当たり当期純利益	7円56銭	1株当たり当期純損失	3円64銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	324円13銭		
1株当たり当期純利益	8円12銭		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	57,829	21,536
普通株主に帰属しない金額	(千円)	4,500	4,125
(うち利益処分による役員賞与金)		(4,500)	(4,125)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	(千円)	53,329	25,661
普通株式の期中平均株式数	(株)	7,054,600	7,054,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)創健社	第1回無担保社債	平成15年 4月10日		100,000 ()	0.44		平成18年 4月10日
(株)創健社	第2回無担保社債	平成15年 9月25日		87,500 (35,000)	0.60		平成18年 9月25日
合計				187,500 (35,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	35,000	117,500		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	653,083	413,053	1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金	211,980	168,000	1.582	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,725	226,395	1.629	平成17年～平成22年
その他の有利子負債 長期預り保証金(注)3	26,549	28,100	1.888	
合計	1,008,338	835,548		

- (注) 1 「平均利率」について、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	113,580	84,690	7,500	7,500

- 3 長期預り保証金は、取引解消に伴い返済を行うため、返済期限及び連結決算日後5年間の返済予定額の記載は行っておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,025,927		1,255,675	
2 受取手形			247,334		219,541	
3 売掛金	3		1,280,828		1,251,769	
4 有価証券			146,630		142,931	
5 商品			305,213		327,272	
6 貯蔵品			13,690		13,326	
7 前払費用			13,690		9,833	
8 繰延税金資産			17,610			
9 その他			27,015		15,113	
10 貸倒引当金			6,457		4,653	
流動資産合計			3,071,483	59.5	3,230,808	62.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	816,390		812,380		
減価償却累計額		467,479	348,911	479,288	333,091	
(2) 構築物		19,308		19,308		
減価償却累計額		14,379	4,929	14,995	4,313	
(3) 車両運搬具		13,504		10,504		
減価償却累計額		10,552	2,952	8,519	1,984	
(4) 工具器具備品		156,011		159,603		
減価償却累計額		126,547	29,464	130,549	29,053	
(5) 土地	1		1,016,555		1,016,555	
有形固定資産合計			1,402,812	27.2	1,384,998	26.9
2 無形固定資産						
(1) 営業権			13,333			
(2) ソフトウェア			188			
(3) 電話加入権			5,590		5,590	
(4) その他			1,482		1,244	
無形固定資産合計			20,594	0.4	6,835	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		181,037		238,546	
(2) 関係会社株式		75,840		75,840	
(3) 出資金		120		120	
(4) 長期貸付金		36,144		2,740	
(5) 従業員長期貸付金		1,718		1,262	
(6) 更生債権等		19,950		28,222	
(7) 差入保証金		39,709		20,272	
(8) 会員権		3,600		4,550	
(9) 保険積立金		326,988		185,410	
(10) 長期前払費用		623		334	
(11) 繰延税金資産		22,598			
(12) その他		7,109		4,780	
(13) 貸倒引当金		51,120		31,436	
投資その他の資産合計		664,318	12.9	530,643	10.3
固定資産合計		2,087,725	40.5	1,922,477	37.3
資産合計		5,159,209	100.0	5,153,285	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	736,537		706,739	
2	1,3	703,059		702,861	
3	1	625,010		385,010	
4	1	202,980		160,500	
5				35,000	
6		110,667		97,832	
7		12,174		11,887	
8		7,128		13,349	
9		26,752		28,330	
10		12,120		13,319	
11		45,844		58,321	
12		126		189	
		2,482,399	48.1	2,213,339	42.9
流動負債合計					
固定負債					
1				152,500	
2	1	66,100		183,270	
3				25,953	
4		136,999		167,304	
5		126,000		71,400	
6		38,778		41,973	
		367,878	7.1	642,400	12.5
固定負債合計					
負債合計					
		2,850,278	55.2	2,855,740	55.4
(資本の部)					
資本金					
	2	920,465	17.9	920,465	17.9
資本剰余金					
1		763,185		763,185	
資本剰余金合計					
		763,185	14.8	763,185	14.8
利益剰余金					
1		122,375		122,375	
2					
(1)別途積立金					
3		688,000		477,000	
3		181,660		23,781	
利益剰余金合計					
		628,714	12.2	575,593	11.2
その他有価証券評価差額金					
		3,288	0.1	38,446	0.7
自己株式					
	5	145	0.0	145	0.0
資本合計					
		2,308,930	44.8	2,297,544	44.6
負債資本合計					
		5,159,209	100.0	5,153,285	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		9,768,197	100.0		9,324,573	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		271,003			305,213		
2 当期商品仕入高	1	7,535,071			7,164,918		
合計		7,806,074			7,470,131		
3 他勘定振替高	2	106,410			113,781		
4 期末商品たな卸高		305,213			327,272		
		7,394,450			7,029,078		
5 たな卸商品廃棄損	2	29,549	7,423,999	76.0	38,563	7,067,642	75.8
売上総利益			2,344,197	24.0		2,256,931	24.2
販売費及び一般管理費	2, 3,4		2,294,650	23.5		2,228,163	23.9
営業利益			49,546	0.5		28,767	0.3
営業外収益							
1 受取利息		1,526			1,160		
2 有価証券利息		228			233		
3 受取配当金	1	10,982			11,637		
4 破損商品等賠償金		4,415			3,400		
5 受取賃貸料					6,750		
6 その他		9,274	26,427	0.3	6,210	29,391	0.3
営業外費用							
1 支払利息		11,562			10,132		
2 社債利息					1,827		
3 社債発行費					3,329		
4 賃貸原価					3,840		
5 為替差損		6,815			14,667		
6 その他		541	18,919	0.2	286	34,083	0.3
経常利益			57,055	0.6		24,076	0.3
特別利益							
1 積立保険満期返戻金					22,820		
2 貸倒引当金戻入益		2,440	2,440	0.0	2,997	25,818	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産売却損	5	302			
2 固定資産除却損	6	639		15,767	
3 投資有価証券売却損		3,752			
4 投資有価証券評価損		35,907			
5 営業権償却			40,602	6,666	22,434
税引前当期純利益			18,893		27,460
法人税、住民税 及び事業税		13,903		12,154	
法人税等調整額		40,208	26,305	40,208	52,362
当期純利益 又は当期純損失()			45,198		24,902
前期繰越利益 又は前期繰越損失()			226,859		1,121
当期末処理損失			181,660		23,781

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年 6月27日)		当事業年度 (平成16年 6月29日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失			181,660		23,781
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		211,000	211,000	53,000	53,000
合計			29,339		29,219
利益処分額					
配当金		28,218	28,218	28,218	28,218
次期繰越利益			1,121		999

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～41年 工具器具備品 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他(商標権) 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同 左</p> <p>その他(商標権) 同 左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支払時に全額費用処理をしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用が当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取賃貸料」の金額は、1,805千円であります。</p> <p>また、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「賃貸原価」の金額は、350千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">114,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">850,217</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">974,307千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,965千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,257</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">469,610</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,420</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">803,952千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麵(株)の借入金58,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	114,782千円	土地	850,217	投資有価証券	9,308	計	974,307千円	支払手形	43,965千円	買掛金	60,257	短期借入金	469,610	一年以内返済予定長期借入金	186,420	長期借入金	43,700	計	803,952千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">107,413千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">850,217</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">976,800千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,802千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">53,687</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,010</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">602,270千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麵(株)の借入金50,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	107,413千円	土地	850,217	投資有価証券	19,170	計	976,800千円	支払手形	35,802千円	買掛金	53,687	短期借入金	275,010	一年以内返済予定長期借入金	127,180	長期借入金	110,590	計	602,270千円
建物	114,782千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	9,308																																								
計	974,307千円																																								
支払手形	43,965千円																																								
買掛金	60,257																																								
短期借入金	469,610																																								
一年以内返済予定長期借入金	186,420																																								
長期借入金	43,700																																								
計	803,952千円																																								
建物	107,413千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	19,170																																								
計	976,800千円																																								
支払手形	35,802千円																																								
買掛金	53,687																																								
短期借入金	275,010																																								
一年以内返済予定長期借入金	127,180																																								
長期借入金	110,590																																								
計	602,270千円																																								
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,055,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	7,055,000株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,055,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	7,055,000株																												
普通株式	20,000,000株																																								
発行済株式の総数																																									
普通株式	7,055,000株																																								
普通株式	20,000,000株																																								
発行済株式の総数																																									
普通株式	7,055,000株																																								
<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,869千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,210千円</td> </tr> </table>	売掛金	61,869千円	買掛金	55,210千円	<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,130千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,402千円</td> </tr> </table>	売掛金	54,130千円	買掛金	55,402千円																																
売掛金	61,869千円																																								
買掛金	55,210千円																																								
売掛金	54,130千円																																								
買掛金	55,402千円																																								
<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務保証</td> <td style="text-align: right;">2,939千円</td> </tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社高橋製麵(株)に対する保証</td> </tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td> <td style="text-align: right;">58,125千円</td> </tr> </table>	関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証		仕入債務保証	2,939千円	銀行借入債務保証	1,500千円	関係会社高橋製麵(株)に対する保証		銀行借入債務保証	58,125千円	<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務保証</td> <td style="text-align: right;">2,947千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社高橋製麵(株)に対する保証</td> </tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td> <td style="text-align: right;">50,625千円</td> </tr> </table>	関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証		仕入債務保証	2,947千円	関係会社高橋製麵(株)に対する保証		銀行借入債務保証	50,625千円																						
関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証																																									
仕入債務保証	2,939千円																																								
銀行借入債務保証	1,500千円																																								
関係会社高橋製麵(株)に対する保証																																									
銀行借入債務保証	58,125千円																																								
関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証																																									
仕入債務保証	2,947千円																																								
関係会社高橋製麵(株)に対する保証																																									
銀行借入債務保証	50,625千円																																								
<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>	<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>																																								
<p>6 配当制限</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は38,446千円であります。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">232,616千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">251,469千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> </table>	売上高	232,616千円	当期商品仕入高	251,469千円	受取配当金	7,500千円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">213,884千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">257,594千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> </table>	売上高	213,884千円	当期商品仕入高	257,594千円	受取配当金	9,000千円																																										
売上高	232,616千円																																																						
当期商品仕入高	251,469千円																																																						
受取配当金	7,500千円																																																						
売上高	213,884千円																																																						
当期商品仕入高	257,594千円																																																						
受取配当金	9,000千円																																																						
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">29,549千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">76,861千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">106,410千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p>	たな卸商品廃棄損	29,549千円	販売費及び一般管理費	76,861千円	計	106,410千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">38,563千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">75,217千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">113,781千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p>	たな卸商品廃棄損	38,563千円	販売費及び一般管理費	75,217千円	計	113,781千円																																										
たな卸商品廃棄損	29,549千円																																																						
販売費及び一般管理費	76,861千円																																																						
計	106,410千円																																																						
たな卸商品廃棄損	38,563千円																																																						
販売費及び一般管理費	75,217千円																																																						
計	113,781千円																																																						
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">49,680千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">139,165</td> </tr> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">403,129</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">775,560</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">63,459</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,844</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,108</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,700</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">98,525</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">55,764</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">90,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,439</td> </tr> </table>	広告宣伝費	49,680千円	販売促進費	139,165	荷造運送・保管費	403,129	給料手当	775,560	賞与	63,459	賞与引当金繰入額	45,844	退職給付引当金繰入額	74,108	役員退職慰労引当金繰入額	8,700	福利厚生費	98,525	研究開発費	55,764	地代家賃	90,173	減価償却費	44,439	<p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費のうち主要もの</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">53,965千円</td> </tr> <tr> <td> 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">132,666</td> </tr> <tr> <td> 荷造運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">518,056</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,725</td> </tr> <tr> <td>一般管理費のうち主要なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 給料手当</td> <td style="text-align: right;">740,999</td> </tr> <tr> <td> 賞与</td> <td style="text-align: right;">20,412</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,321</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,960</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,100</td> </tr> <tr> <td> 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">84,852</td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,909</td> </tr> <tr> <td> 地代家賃</td> <td style="text-align: right;">34,471</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,754</td> </tr> </table>	販売費のうち主要もの		広告宣伝費	53,965千円	販売促進費	132,666	荷造運送・保管費	518,056	貸倒引当金繰入額	5,725	一般管理費のうち主要なもの		給料手当	740,999	賞与	20,412	賞与引当金繰入額	58,321	退職給付引当金繰入額	87,960	役員退職慰労引当金繰入額	12,100	福利厚生費	84,852	研究開発費	43,909	地代家賃	34,471	減価償却費	37,754
広告宣伝費	49,680千円																																																						
販売促進費	139,165																																																						
荷造運送・保管費	403,129																																																						
給料手当	775,560																																																						
賞与	63,459																																																						
賞与引当金繰入額	45,844																																																						
退職給付引当金繰入額	74,108																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,700																																																						
福利厚生費	98,525																																																						
研究開発費	55,764																																																						
地代家賃	90,173																																																						
減価償却費	44,439																																																						
販売費のうち主要もの																																																							
広告宣伝費	53,965千円																																																						
販売促進費	132,666																																																						
荷造運送・保管費	518,056																																																						
貸倒引当金繰入額	5,725																																																						
一般管理費のうち主要なもの																																																							
給料手当	740,999																																																						
賞与	20,412																																																						
賞与引当金繰入額	58,321																																																						
退職給付引当金繰入額	87,960																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,100																																																						
福利厚生費	84,852																																																						
研究開発費	43,909																																																						
地代家賃	34,471																																																						
減価償却費	37,754																																																						
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">55,764千円</td> </tr> </table>		55,764千円	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">43,909千円</td> </tr> </table>		43,909千円																																																		
	55,764千円																																																						
	43,909千円																																																						
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	302千円	計	302千円																																																			
工具器具備品	302千円																																																						
計	302千円																																																						
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	168千円	工具器具備品	471千円	計	639千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,150千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">6,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,767千円</td> </tr> </table>	建物	8,150千円	車両運搬具	150千円	工具器具備品	745千円	原状回復費用	6,721千円	計	15,767千円																																						
車両運搬具	168千円																																																						
工具器具備品	471千円																																																						
計	639千円																																																						
建物	8,150千円																																																						
車両運搬具	150千円																																																						
工具器具備品	745千円																																																						
原状回復費用	6,721千円																																																						
計	15,767千円																																																						

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額			1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額				
	車両 運搬具	9,114	5,570	3,543	車両 運搬具	9,216	4,385	4,830
	工具器具 備品	12,537	8,896	3,640	工具器具 備品	5,097	2,184	2,912
	合計	21,651	14,466	7,184	合計	14,313	6,570	7,743
	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める 割合が低いとため、支払利子 込み法により算定しており ます。			(注) 同 左				
	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,249千円 1年超 4,935千円 合計 7,184千円			2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,571千円 1年超 5,171千円 合計 7,743千円				
	(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によ り算定しております。			(注) 同 左				
	3 支払リース料及び減価償却費相当 額 支払リース料 3,914千円 減価償却費相当額 3,914千円			3 支払リース料及び減価償却費相当 額 支払リース料 2,259千円 減価償却費相当額 2,259千円				
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。			4 減価償却費相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	72,128千円	繰越欠損金	9,965千円
賞与引当金損金算入限度超過額	13,278千円	賞与引当金損金算入限度超過額	23,503千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,381千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,535千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	51,512千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	28,774千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,936千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	67,423千円
投資有価証券評価損	25,408千円	投資有価証券評価損	25,535千円
ゴルフ会員権等評価損	19,750千円	ゴルフ会員権等評価損	18,277千円
その他有価証券評価差額金	1,318千円	その他	16,590千円
その他	14,734千円	繰延税金資産小計	201,605千円
繰延税金資産小計	272,450千円	評価性引当額	201,605千円
評価性引当額	232,241千円	繰延税金資産合計	
繰延税金資産合計	40,208千円	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	25,953千円
		繰延税金負債合計	25,953千円
		繰延税金負債の純額	25,953千円

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	17,610	
固定資産		
繰延税金資産	22,598	
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債		25,953

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	41.6%	法定実効税率 (調整)	41.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	46.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	50.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.0%
住民税均等割等	67.0%	住民税均等割等	41.2%
還付法人税等	4.0%	還付法人税等	0.2%
法人税から控除する所得税	10.3%	法人税から控除する所得税	7.3%
評価性引当金純減	281.0%	評価性引当金純減	64.4%
その他	1.8%	その他	0.1%
小計	180.8%	小計	149.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	190.6%
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.1%に変更されました。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>			

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	327円29銭	1株当たり純資産額	325円68銭
1株当たり当期純利益	6円41銭	1株当たり当期純損失	3円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用が当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	45,198	24,902
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	45,198	24,902
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,600	7,054,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	107,765	65,952
		(株)横浜港国際流通センター	672	33,600
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	23	17,710
		(株)梅丹本舗	10,000	5,000
		ダイヤモンドリース(株)	1,000	4,600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10	4,480
		パロー(株)	1,320	4,356
		日本製粉(株)	9,000	4,329
		(株)菱食	1,000	3,380
		京浜急行電鉄(株)	2,970	2,093
		富士食品(株)	2,600	1,300
		オリエンタル酵母工業(株)	1,102	962
		伊藤忠食品(株)	100	379
		(株)ドリームカンパニー	2	100
		(株)九州産直クラブ	2	100
		小計	137,566	148,342
		計	137,566	148,342

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	(株)エム・オー・エーインターナショナル第二回社債	12,000	11,901
		小計	12,000	11,901
		計	12,000	11,901

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	国際投信投資顧問(株) MMF	58,085千口	58,085
		アイビージェーファンドマネージメント (ルクセンブルク)エスエー外貨建MMF	253,133US \$	26,753
		野村アセットマネジメント(株) MMF	25,482千口	25,482
		ステートストリートバンク(ルクセンブルク)エスエー スーパーMMF	146,730US \$	15,507
		大和証券投資信託委託(株) MMF	5,199千口	5,199
		小計		131,029
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ザ・ルーミス・ファンド	35,533千口	29,891
		J・エクイティ	44,276千口	24,909
		グローバル・キャピタル・オープン	3千口	13,545
		ガロア	1千口	10,036
		グローイング・エンジェル	8,250千口	7,495
		グローバル・イノベーション	9,694千口	4,326
		小計		90,204
計			221,233	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	816,390	16,323	20,334	812,380	479,288	23,992	333,091
構築物	19,308			19,308	14,995	616	4,313
車両運搬具	13,504		3,000	10,504	8,519	817	1,984
工具器具備品	156,011	13,493	9,900	159,603	130,549	13,157	29,053
土地	1,016,555			1,016,555			1,016,555
有形固定資産計	2,021,770	29,816	33,235	2,018,352	633,353	38,583	1,384,998
無形固定資産							
営業権						13,333	
ソフトウェア						188	
電話加入権				5,590			5,590
その他				2,379	1,134	237	1,244
無形固定資産計				7,969	1,134	13,759	6,835
長期前払費用	9,546	520	9,446	620	285	568	334

(注) 1 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

 建物(物流センターの移転に伴う除却等)・・・・・・・・・・20,334千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		920,465			920,465
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(7,055,000)	()	()	(7,055,000)
	普通株式 (千円)	920,465			920,465
	計 (株)	(7,055,000)	()	()	(7,055,000)
	計 (千円)	920,465			920,465
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	713,185			713,185
	合併差益 (千円)	50,000			50,000
	計 (千円)	763,185			763,185
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	122,375			122,375
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	688,000		211,000	477,000
	計 (千円)	810,375		211,000	599,375

(注) 1 当期末における自己株式数は、400株であります。

2 別途積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	57,578	10,565	24,216	7,837	36,089
賞与引当金	45,844	58,321	45,844		58,321
役員退職慰労引当金	126,000	12,100	66,700		71,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、3,687千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、4,149千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,188
預金の種類	
当座預金	760,420
普通預金	125,888
定期預金	352,181
小計	1,238,489
振替貯金	1,996
合計	1,255,675

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キリン堂	42,502
中北薬品(株)	19,853
(株)リケン	19,360
(株)名古屋自然食品センター	16,895
サンピアン製造(株)	13,888
その他	107,041
合計	219,541

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月満期	109,242
” 5月満期	88,858
” 6月満期	19,176
” 7月満期	2,094
” 8月満期	169
” 9月以降満期	
合計	219,541

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	58,643
(株)風と光のファクトリー	54,130
(株)明治屋	53,183
伊藤忠商事(株)	52,548
(株)日本アクセス	42,844
その他	990,418
合計	1,251,769

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,280,828	9,933,087	9,962,146	1,251,769	88.8	46.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
栄養補助食品	97,545
調味料	61,515
副食品	49,444
油脂・乳製品	42,539
嗜好品・飲料	36,905
乾物・雑穀	21,817
その他	17,503
合計	327,272

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用消耗品	3,591
贈答用セット化粧箱、ダンボール	3,340
資材・包材	2,304
その他	4,089
合計	13,326

流動負債
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
笛木醤油(株)	88,250
(株)梅丹本舗	75,623
月島食品工業(株)	66,990
ミヤコ(株)	39,879
全農本所	26,636
その他	409,358
合計	706,739

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月満期	348,980
” 5月満期	320,574
” 6月満期	35,767
” 7月満期	1,416
” 8月満期	
” 9月以降満期	
合計	706,739

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
笛木醤油(株)	71,218
(株)梅丹本舗	40,958
(株)風と光のファクトリー	38,862
月島食品工業(株)	38,758
三菱商事(株)	37,640
その他	475,421
合計	702,861

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 (株)だいこう証券ビジネス 東京支社
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 本社及び全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 (株)だいこう証券ビジネス 東京支社
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 本社及び全国各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社商品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第36期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第37期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 橋 本 俊 光 ㊞

関与社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社創健社

取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 橋 本 俊 光 ⑩

関与社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 橋本俊光 ㊞

関与社員

公認会計士 遠藤康彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社創健社

取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 橋 本 俊 光 印

関与社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

